令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1070	事業名	水資源対策事業				
所属名	建設局水資源課		評価責任者	水資源課長　東野　健太郎			
			作成責任者	有賀　弓恵	ダイヤルイン	052-954-6118	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	水資源の確保と渇水への対応力強化			
事業目的	水資源の確保・調整、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策の進捗及び渇水への対応力強化を図る。						
根拠法令・計画等	特定多目的ダム法、水源地域対策特別措置法等						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	19人 (0人)	19人 (0人)	20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	197,503 千円	186,667 千円	176,427 千円	186,470 千円
	事業費(b)	742,055 千円	784,925 千円	543,606 千円	629,495 千円
	公債費(c)	192,610 千円	177,338 千円	192,580 千円	178,512 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,132,168 千円	1,148,930 千円	912,612 千円	994,478 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		238,320 千円	256,905 千円	160,681 千円	193,718 千円
経費のうち、一般財源等		817,798 千円	815,996 千円	443,806 千円	453,793 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水資源の確保、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策に関する事業を行う。

1 水資源開発調査費:9,436千円(水資源開発調整費1,386千円)
2 設楽ダム地域対策費:5,331千円(豊川水系対策事業費2,447千円)
3 設楽ダム水源地域整備事業費負担金:579,854千円
4 水源基金推進費:71,839千円(設楽ダム水源地域対策事業費負担金9,172千円)
5 水力発電施設周辺地域整備事業費:75,595千円(市町村交付金75,539千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	異常渇水により県民の生活・産業活動に重大な被害が発生する日数	最終目標	毎年度0日		
		8年度	0日	0日	(見込)
		7年度	0日	0日	(実績)
2	水源林対策事業基本計画進捗率(助成額ベース・5年毎・2基金)	最終目標	12年度100%(470百万円)		
		8年度	20%	20%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)	最終目標	16年度100%(1,610億円)		
		8年度	54%	58%	(見込)
		7年度	－	55%	(実績)
4	電源立地地域対策交付金交付規則に従った交付	最終目標	毎年度100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	98円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:設楽ダム関連事業は全体費用の約7割を占め、全体の効果を判断しやすいため)
・全ての指標で目標が達成されたものの、指標の主要なものが、目標を大幅に上回って達成されたとまでは認められないため、評価Bと判断した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、設楽ダム水源地域整備事業費負担金の対象経費の減少により6年度の110円に比べ12円減少した。

課題

設楽ダムの水源地域整備計画の進捗に合わせ、道路等の整備を実施しているが、実施箇所等により単年度当たりの事業費が増減するという課題がある。

今後の方向性

今後も関係機関と調整を行いながら事業を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4510	事業名	建設総務事業				
所属名	建設局土木部建設総務課		評価責任者	建設総務課長　栗原　輝人			
			作成責任者	村田　佳穂	ダイヤルイン	052-954-6499	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	知事マニフェスト						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	55.90人 (0人)	56.90人 (0人)	56.90人 (0人)	56.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	588,629 千円	566,559 千円	786,408 千円	862,929 千円
		事業費(b)	1,226,336 千円	1,171,363 千円	69,366 千円	57,260 千円
		公債費(c)	244,938 千円	190,159 千円	240,889 千円	184,715 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,059,903 千円	1,928,081 千円	1,096,663 千円	1,104,904 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		37,306 千円	37,306 千円	0 千円	4,943 千円
	経費のうち、一般財源等		2,014,715 千円	1,882,892 千円	104,677 千円	△49,829 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1　市町村土木事業費補助金:1,157,000千円 2　地方関係団体職員共済組合負担金:53,523千円 3　管理事務費:15,813千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長	最終目標	―	
				8年度	7km	7km (見込)
				7年度	7km	7km (実績)
		2	県民あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	116円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理事業全体としては、目的が達成された。 ・市町村道工事済延長については、予定どおり工事が実施され、目標を達成した。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりのコストは、人件費の減少等に伴い、6年度125円に比べ9円減少した。
	課題	市町村土木補助事業の発注にあたり、労務費単価の上昇や資材価格の高騰といった要因のため、目標達成に影響を及ぼすことが懸念される。
	今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き予算の効果的・効率的な執行に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4520	事業名	建設事務所管理運営事業				
所属名	建設局土木部建設総務課		評価責任者	建設総務課長　栗原　輝人			
			作成責任者	浅田　友香子	ダイヤルイン	052-954-6497	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方財政法8条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	126.50人 (126人)	125.50人 (125人)	125.50人 (125人)	126.50人 (126人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人 (16人)	16人 (16人)	16人 (16人)	16人 (16人)
	経費	人件費(a)	1,375,593 千円	1,290,166 千円	1,251,634 千円	1,260,291 千円
		事業費(b)	425,088 千円	247,039 千円	217,892 千円	73,582 千円
		公債費(c)	234,499 千円	225,523 千円	234,960 千円	226,955 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,035,180 千円	1,762,728 千円	1,704,486 千円	1,560,828 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	4,486 千円	4,525 千円
	経費のうち、一般財源等		2,035,180 千円	1,762,728 千円	1,500,830 千円	1,391,728 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	建設局内地方機関の運営及び整備を行う。 1　建設事務所管理運営事業費:425,088千円(運営費1,587千円、整備費423,501千円)

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標	―		
				8年度	2箇所	2箇所	(見込)
				7年度	2箇所	2箇所	(実績)
		2	県民あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	206円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため。) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標通りに実施することができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民一人当たりのコストは、物件費の増加等に伴い、6年度の県民一人当たりのコスト191円に比べ15円増加した。
	課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。
	今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4530	事業名	建設企画調整事業				
所属名	建設局土木部建設企画課		評価責任者	建設企画課長 松浦 元彦			
			作成責任者	石原 準也	ダイヤルイン	052-954-6513	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営			施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適正な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	愛知県入札監視委員会開催要綱、愛知県公共事業評価実施要領、 愛知県リサイクル資材評価制度実施要綱、あいちDX推進プラン2030等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	69.50人 (25人)	69.50人 (25人)	69.50人 (25人)	68.45人 (25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	732,762 千円	692,781 千円	677,732 千円	666,126 千円
		事業費(b)	317,606 千円	91,818 千円	85,401 千円	88,640 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,050,368 千円	784,599 千円	763,133 千円	754,767 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,039,507 千円	781,790 千円	758,226 千円	724,722 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

建設局全般に関する政策の調整及び企画調整並びに建設局、都市・交通局及び建築局にまたがる工事検査、技術管理及び事務の電子情報化に関する事業を行う。
1 入札契約制度改善費:582千円(入札監視委員会開催582千円)、2 事業評価監視委員会費:876千円(事業評価監視委員会開催876千円)、3 建設環境事業費:3,030千円(リサイクル推進費:2,794千円、研修費:236千円)
4 建設業DX推進支援事業費:12,394千円、5 土木のしごと魅力発信事業費:19,334千円
6 公共事業支援統合情報システム推進費:26,696千円、7 新公会計制度推進費:55,609千円
8 あいち土木被害情報共有システム運営費:39,666千円、9 土木施設占使用許可申請システム整備費:159,419千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	入札監視委員会定例会議の開催回数	最終目標	毎年度継続実施	
		8年度	4回開催	4回開催 (見込)
		7年度	4回開催	4回開催 (実績)
2	事業評価監視委員会の開催回数	最終目標	毎年度継続実施	
		8年度	6回開催	6回開催 (見込)
		7年度	6回開催	6回開催 (実績)
3	県発注の公共工事における主要資材のあいくる材利用率	最終目標	毎年度	
		8年度	80%以上	80%以上 (見込)
		7年度	80%以上	73% (実績)
4	障害により1日以上完全停止した件数	最終目標	0件	
		8年度	0件	0件 (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	180円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:本管理事業の大部分を占める予算額であるため。)
・一部の指標で目標が達成されなかったが、管理事業全体では概ね目標が達成された。
・建設環境事業においては、県発注の公共工事で使用する主要な建設資材について、あいくる材の積極的な活用により、概ね目標を達成できた。
・公共事業支援統合システム推進事業費については、日々の運用状況を確認するなどしてシステムの安全稼働を図ったことにより、障害により1日以上完全停止した件数が0件となり、目標を達成できた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費等の上昇により、6年度174円に比べて6円増加した。

課題

制度改正等によるシステム改修について、処理テストを徹底し、稼働の安定性を確保する必要がある。

今後の方向性

公共事業の適切な執行にあたって、透明性及び効率性、リサイクル資材、評価制度の運営、インフラ資産の適切な把握・職員のコスト意識の向上を図る。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4550	事業名	用地指導事業			
所属名	建設局土木部用地課	評価責任者	用地課長 武田 耕一			
		作成責任者	竹内 せり	ダイヤルイン	052-954-6510	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営	施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営			
事業目的	適正且つ円滑な公共用地の取得・処分等を通じて、県民が求める県土の発展に必要な社会資本の充実に寄与する。					
根拠法令・計画等	土地収用法 愛知県公共事業の施行に伴う損失補償基準等 国有財産法 愛知県公有財産規則 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.10人 (0.90人)	16.10人 (0.90人)	16.10人 (0.90人)	16.05人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (1人)	5人 (1人)	5人 (1人)	5人 (1人)
	経費	人件費(a)	186,539 千円	176,307 千円	160,120 千円	153,711 千円
		事業費(b)	4,544 千円	4,571 千円	3,438 千円	1,688 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	191,083 千円	180,878 千円	163,558 千円	155,400 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,827 千円	7,827 千円	42,228 千円	40,361 千円
	経費のうち、一般財源等		183,256 千円	173,051 千円	121,330 千円	108,579 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法に基づく事業認定及び行政代執行等に関する事務 国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局所管の廃川廃道敷地の管理処分等の事務 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく裁定事務 ・国有財産・廃川廃道敷地事務処理費:4,098千円(非常勤職員旅費603千円、測量等費用3,495千円) ・事業認定審議会費:313千円(審議会開催費用313千円) ・所有者不明土地利用円滑化推進事業費:133千円(裁定等費用133千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	廃川廃道敷地処理5カ年計画の推進(処理面積)	最終目標	500㎡		
				8年度	100㎡	100㎡	(見込)
				7年度	100㎡	0㎡	(実績)
		2	事業認定審議会等の開催回数	最終目標	1回		
				8年度	1回	1回	(見込)
				7年度	1回	1回	(実績)
		3	行政代執行の実施	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	－	(実績)
		4	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	21円	(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本管理事業の事業費の大部分を占めるため) ・主要な指標である廃川廃道敷地の処理については、管理期間の満了待ちや分筆手続に時間を要したため、当年度の処理面積は0㎡となった。しかし、処分を予定していた約3,000㎡については、財務局からの譲与が令和8年3月となったことから、実績計上は令和8年度となるものの、処分に向けた手続は着実に進捗を図ることができた。 ・事業認定審議会については目標回数を達成し、管理事業全体としては事業の進捗を図ることができた。					
	コスト指標の増減分析	7年度の県民一人当たりのコストは、6年度28円に比べ7円減少した。					
	課題	廃川廃道は地形狭長で、単独利用が困難なため、処分が困難である土地が多い。					
	今後の方向性	利活用の見込みのない県有財産のうち、一般利用が見込まれる土地について、一般競争入札等を実施して積極的に処分を図る。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4570	事業名	道路事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市整備課、建設局道路維持課、建設局道路建設課	評価責任者	都市整備課長 伊藤 俊司、道路維持課長 夏目 和紀、道路建設課長 松下 雅浩			
		作成責任者	荒川 尊人、橋本 峻、鈴木 俊一	ダイヤルイン	052-954-6547	
政策名	利便性の高い社会基盤の整備		施策名	道路等の整備と維持管理		
事業目的	道路・街路の新設改良及び維持修繕、鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策					
根拠法令・計画等	道路法					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	456人 (382人)	457人 (383人)	457人 (383人)	455.70人 (380.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	99人 (99人)	99人 (99人)	99人 (99人)	99人 (99人)
	経費	人件費(a)	5,195,596 千円	4,931,853 千円	4,698,685 千円	4,720,285 千円
		事業費(b)	112,027,445 千円	110,680,702 千円	131,395,439 千円	122,197,661 千円
		公債費(c)	93,285,852 千円	91,260,050 千円	97,240,207 千円	83,709,288 千円
		計(a)+(b)+(c)	210,508,893 千円	206,872,605 千円	233,334,332 千円	210,627,234 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,045,992 千円	5,346,350 千円	3,757,454 千円	3,663,129 千円
	経費のうち、一般財源等		172,311,575 千円	171,347,851 千円	112,429,978 千円	99,465,470 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策等の事業を行う。また、舗装や橋りょうなど道路施設の維持修繕に関する事業を行う。
1道路橋りょう管理費:38,606,719千円
(舗装補修費:62,000千円、電線共同溝整備事業費:801,146千円、道路災害防止費:1,199,000千円)
2道路橋りょう新設改良費:58,780,189千円
(道路改良費:20,955,250千円、踏切除却費:1,408,719千円、設楽ダム関連道路整備受託事業費:4,918,303千円)
3街路事業費:14,640,537千円
(街路新設改良費:3,820,215千円、連続立体交差事業費:9,222,588千円、街路整備事業費:1,597,734千円)

評価

指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	工事済供用延長(単年)	最終目標	—		
			8年度	11km	16.4km	(見込)
			7年度	9km	14.7km	(実績)
	2	整備済橋りょう数(単年)	最終目標	14橋		
			8年度	1橋	0橋	(見込)
			7年度	1橋	1橋	(実績)
	3	道路を常時良好な状態に保つための適切な維持管理(舗装/橋梁)	最終目標	管理水準の各管理区分の達成度90%以上/—		
			8年度	90.0%/80橋	90.0%/80橋	(見込)
			7年度	90.0%/80橋	92.2%/82橋	(実績)
	4	幹線道路における安心・安全な道路交通環境の整備(死傷事故率)	最終目標	46.9件		
			8年度	46.9件	46.9件	(見込)
			7年度	47.9件	45.3件	(実績)
	5	資産当たりコスト(PL経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			8年度	—	—	(見込)
			7年度	—	4.6%	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:建設部門方針に定められており、道路事業として数値的に表せるものであるため。) ・工事済供用延長が目標を大幅に達成したため、管理事業としては事業の進捗が図られた。
コスト指標の増減分析	7年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、6年度4.7%に比べ0.1ポイント減少した。
課題	社会資本整備を取り巻く環境が急激に変化している状況においても、道路事業を計画的に実施していく必要がある。
今後の方向性	さらなるコスト縮減を図り、効率的な整備を目指す。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4580	事業名	河川事業				
所属名	建設局河川課		評価責任者	河川課長 長谷川 勝彦			
			作成責任者	坂口 有紀	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	河川水害の防止			
事業目的	河川の整備及び河川管理施設の維持管理並びに、水防体制の万全を期するための水防に関する事務を行い、県民の生命、財産を水害から守る。						
根拠法令・計画等	河川法、水防法、電波法、地方財政法、公害防止に関する事業に係る財政上の特別措置に関する法律、水源地域対策特別措置法等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	202.10人 (165.90人)	202.10人 (165.90人)	202.09人 (165.90人)	203.30人 (167.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21.40人 (21.40人)	21.40人 (21.40人)	21.40人 (21.40人)	21.40人 (21.40人)
	経費	人件費(a)	2,251,157 千円	2,129,680 千円	2,067,343 千円	2,099,172 千円
		事業費(b)	38,167,263 千円	38,636,592 千円	54,622,928 千円	51,925,065 千円
		公債費(c)	28,286,259 千円	24,303,224 千円	24,966,366 千円	26,619,834 千円
		計(a)+(b)+(c)	68,704,679 千円	65,069,496 千円	81,656,637 千円	80,644,071 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,051,070 千円	3,402,974 千円	1,942,269 千円	1,665,937 千円
	経費のうち、一般財源等		58,924,096 千円	54,995,859 千円	41,900,652 千円	42,360,243 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行う。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行う。 1 河川管理費:2,271,933千円(河川維持管理費798,998千円、河川整備計画調査費47,873千円、緊急河川浚渫推進事業費1,177,719千円、水防費38,030千円、量水費180,727千円、水防警報施設整備費1,363千円、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費27,223千円) 2 河川改良費:(1)公共事業:18,149,461千円(河川整備交付金事業費14,844,097千円、直轄河川事業負担金3,296,364千円、河川事業指導監督費9,000千円) (2)単県事業:17,663,380千円(緊急防災対策河川事業費10,091,804千円、河川環境対策事業費2,790,807千円、地盤沈下対策河川緊急整備事業費等4,780,769千円) (3)新丸山ダム地域整備事業費負担金:82,489千円

評価		指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標/目標値等	1	河川管理施設緊急修繕率(修繕箇所/要修繕箇所)	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	河川整備率(河川整備延長/要改修河川延長)	最終目標	12年度 28.7%		
				8年度	23.8%	24.7%	(見込)
				7年度	18.7%	22.6%	(実績)
		3	河川堤防耐震化延長(あいち防災アクションプランに基づく)	最終目標	11年度 9.0km		
				8年度	3.3km	3.3km	(見込)
				7年度	1.3km	0.7km	(実績)
		4	水閘門排水機場等耐震化率(耐震済箇所数/要耐震化箇所数)	最終目標	11年度 61%		
				8年度	47%	47%	(見込)
				7年度	44%	40%	(実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
				8年度	-	-	(見込)
				7年度	-	6.0%	(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・河川整備率が目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。					
	コスト指標の増減分析	・7年度の資産当たりのコストは、事業の進捗等により6年度5.7%に比べ0.3%増加した。					
	課題	・人件費や資材単価の急激な上昇等が、河川事業の実施に影響を与える可能性がある。					
	今後の方向性	・コスト縮減を図るなど、効率的、効果的に事業を実施する。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4590	事業名	海岸事業				
所属名	建設局河川課		評価責任者	河川課長 長谷川 勝彦			
			作成責任者	坂口 有紀	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	高潮、津波等による被害の防止			
事業目的	海岸保全施設の維持管理を行い県民の生命、財産を高潮・波浪等の被害から守る。						
根拠法令・計画等	海岸法						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.50人 (16.20人)	19.50人 (16.20人)	19.50人 (16.20人)	19.50人 (16.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	216,242 千円	204,497 千円	199,401 千円	201,867 千円
		事業費(b)	3,254,313 千円	3,268,948 千円	4,407,363 千円	3,407,895 千円
		公債費(c)	1,557,159 千円	1,500,150 千円	1,583,868 千円	1,644,298 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,027,714 千円	4,973,595 千円	6,190,632 千円	5,254,060 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,400 千円	3,400 千円	4,010 千円	4,104 千円
	経費のうち、一般財源等		3,731,774 千円	3,681,655 千円	2,580,327 千円	2,464,193 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行う。 1 公共事業:2,602,841千円(海岸高潮対策事業費1,690,865千円、海岸侵食対策事業費13,000千円、津波対策海岸特別緊急事業費898,976千円) 2 単県事業:651,472千円(海岸緊急整備事業費592,157千円、海岸維持管理費59,315千円)

評価		指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標/目標値等	1	海岸保全施設機能維持率(実施海岸管理延長/海岸管理延長)	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	海岸堤防嵩上げ延長(あいち防災アクションプランに基づく)	最終目標	11年度 0.6km		
				8年度	0.0km	0.0km(設計段階)	(見込)
				7年度	0.0km	0.0km(設計段階)	(実績)
		3	海岸堤防耐震化延長(あいち防災アクションプランに基づく)	最終目標	11年度 5.1km		
				8年度	2.0km	2.0km	(見込)
				7年度	1.0km	0.9km	(実績)
		4	水門等耐震化率(耐震済箇所数/要耐震化箇所数、あいち防災アクションプランに基づく)	最終目標	11年度 100%		
				8年度	25%	25%	(見込)
				7年度	13%	13%	(実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	6.8%	(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・一部の指標で目標を下回っているが、水門等耐震化率については目標を達成するなど、管理事業全体としては相当程度の進捗が図られた。					
	コスト指標の増減分析	・7年度の資産当たりのコストは、6年度と同様の6.8%であった。					
	課題	・人件費や資材価格の急激な上昇等が、海岸事業の実施に影響を与える可能性がある。					
	今後の方向性	・コスト縮減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4600	事業名	砂防事業			
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長　鈴木　克成			
		作成責任者	龍岡　亮太	ダイヤルイン	052-954-6558	
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進	施策名	土砂災害の防止			
事業目的	土砂災害防止施設の整備及び維持管理を行い県民の生命、財産を土砂災害から守る。					
根拠法令・計画等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂利採取法、採石法、土砂災害防止法等					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	90人 (69.20人)	90人 (69.20人)	90人 (69.20人)	91.10人 (70.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	32.40人 (32.40人)	32.40人 (32.40人)	32.40人 (32.40人)	33.40人 (32.40人)
	経費	人件費(a)	1,076,552 千円	1,027,217 千円	998,294 千円	1,007,218 千円
		事業費(b)	6,723,414 千円	6,680,547 千円	9,617,262 千円	9,587,684 千円
		公債費(c)	3,562,020 千円	3,441,465 千円	3,438,898 千円	3,606,094 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,361,986 千円	11,149,229 千円	14,054,453 千円	14,200,996 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		218,728 千円	209,773 千円	194,718 千円	197,521 千円
	経費のうち、一般財源等		9,534,041 千円	9,330,224 千円	6,524,149 千円	6,730,391 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行う。
1 砂防管理費:79,480千円(砂防維持管理費45,549千円、総合土砂災害対策事業費33,931千円)
2 砂防事業費:6,643,934千円
(1)公共事業(砂防整備交付金事業費3,702,121千円、緊急砂防事業費30,000千円
直轄砂防事業負担金53,790千円)
(2)単独事業(砂防河川改修費552,303千円、緊急防災砂防費488,730千円、
砂防災害関連費27,000千円、急傾斜地崩壊対策事業費409,157千円、
緊急防災対策砂防事業費840,249千円、緊急急傾斜地崩壊対策事業費540,584千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視(許認可件数)	最終目標	毎年度　580件		
		8年度	580件	580件	(見込)
		7年度	580件	444件	(実績)
2	土砂災害防止施設整備率(対策済箇所／要対策箇所)	最終目標	12年度　24.2%		
		8年度	23.2%	23.2%	(見込)
		7年度	23.0%	22.8%	(実績)
3	土砂災害警戒区域等の指定箇所数	最終目標	12年度　約31,000箇所(累計)		
		8年度	1,290箇所	1,290箇所	(見込)
		7年度	1,100箇所	197箇所	(実績)
4	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	5.0%	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する事務事業全般を代表するものであるため。)
・各指標において目標値には達しなかったが、おおむね達成しているため管理事業全体としてはC評価とした。
・砂防指定地、砂利・採石採取場等の適正な監視については、許認可件数が目標値を下回った。
・土砂災害防止施設整備率については、着実に施設整備を進め、目標をおおむね達成した。
・土砂災害警戒区域の指定箇所数については、令和7年度指定見込としていた箇所のうち、一部箇所の公示日が令和6年度末と令和8年度当初となったため、これらを含めると目標をおおむね達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の資産当たりコストは、経常費用の増加により、6年度の4.9%に比べ0.1ポイント増加した。

課題

土砂災害警戒区域等の指定を円滑に進めるため、個々の住民に応じた説明が可能となるオープンハウス方式の説明会を今後も開催する必要がある。

今後の方向性

土砂災害警戒区域等の指定を円滑に進めるため、個々の住民に応じた説明が可能となるオープンハウス方式の説明会を継続していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4640	事業名	上下水道事業				
所属名	建設局上下水道課		評価責任者	上下水道課長　藤城　正裕			
			作成責任者	小笠原　雅修	ダイヤルイン	052-954-6529	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活排水及び事業者排水の浄化、環境衛生の向上			
事業目的	生活排水等の下水を適正に処理し、下水道施設(管きょ・処理場)の整備を行い、水環境の保全に努める。 また、水道事業者等に対する指導・監督及び水道施設整備助成を行う。						
根拠法令・計画等	下水道法第25条の22、水道法第39条						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.60人 (7.70人)	20.60人 (7.70人)	20.60人 (7.70人)	20.60人 (7.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	262,669 千円	208,919 千円	208,044 千円	209,870 千円
	事業費(b)	434,023 千円	276,575 千円	310,550 千円	919,334 千円
	公債費(c)	269,127 千円	286,287 千円	289,351 千円	305,047 千円
	計(a)+(b)+(c)	965,819 千円	771,781 千円	807,945 千円	1,434,251 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		901,130 千円	735,652 千円	557,921 千円	536,311 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行う。また、水道事業者等に対する指導・監督及び水道施設整備助成を行う。
1 水道施設衛生指導費 26,839千円(水質検査機器整備費23,047千円)
2 あいち水道ビジョン策定費 35,740千円(あいち水道ビジョン検討業務委託費35,740千円)
3 指導監督事務費 708千円(水道関係補助金・交付金指導監督事務費591千円)
4 下水道計画基礎調査費 2,143千円(基本計画策定調査2,143千円)
5 下水道事業指導監督費 15,239千円(市町村に対する指導監督事務費15,239千円)
6 上下水道広域連携推進費 68,475千円(上下水道広域連携推進検討業務40,634千円)
7 市町村下水道事業費補助金 29,371千円(改築事業費補助金28,300千円)
8 離島地区水道施設整備費補助金 188,908千円
9 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金 66,600千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	全県の下水道普及率	最終目標	86%	
		8年度	83%	83% (見込)
		7年度	83%	82.6% (実績)
2	下水道計画基礎調査箇所数	最終目標	―	
		8年度	1箇所	1箇所 (見込)
		7年度	1箇所	1箇所 (実績)
3	専用水道施設への立入検査実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	73円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:下水道普及率向上が水環境の保全に直接関連するため) ・管理事業全体としては、おおむね目標に近い実績であった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、生活基盤施設耐震化等補助金を廃止したことに伴い、施設整備補助金が減少したこと等により、6年度164円に比べ91円減少した。
課題	施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、下水道事業全体においてコストアップが課題となっている。 また、水道事業者等について、自主衛生管理の推進による衛生水準の向上を図ることが課題である。
今後の方向性	市町村と共同し事業推進を効率的に行うことにより、引き続き下水道普及率向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。また、水道事業者等への指導・監督を継続的に行うとともに、施設の自主衛生管理を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4641	事業名	流域下水道事業				
所属名	建設局上下水道課		評価責任者	上下水道課長　藤城　正裕			
			作成責任者	小笠原　雅修	ダイヤルイン	052-954-6529	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	流域下水道事業会計の企業債に係る元金及び支払利息及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担する。						
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の2						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	104 千円	98 千円	91 千円	92 千円
	事業費(b)	5,337,840 千円	5,221,344 千円	5,221,344 千円	5,105,644 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	5,337,944 千円	5,221,442 千円	5,221,435 千円	5,105,736 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		5,316,915 千円	5,193,616 千円	5,193,609 千円	5,081,132 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資をする。

1 補助金 5,337,840千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	全県の下水道普及率	最終目標	86%	
		8年度	83%	83% (見込)
		7年度	83%	82.6% (実績)
2	汚水処理原価(汚水1立米の処理に要する費用)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	51.11円 (実績)
3	流域関連公共下水道処理区域内人口の1人あたりコスト	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	11,838円 (実績)
4	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	97.80% (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:普及率向上が水環境の保全に直接関連するため)
・適切な事業執行により、管理事業全体としてはおおむね目標に近い実績を示すことができた。
・流入水量に応じた必要最低限の予算内で、水質基準を維持することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の流域関連公共下水道処理区域内人口の1人当たりコストは、施設の維持管理に係る委託費が増加したこと等に伴い、事業費用が増加したことにより、6年度11,252円に比べ586円増加した。

課題

施設の老朽化、資材単価の上昇等により、流域下水道事業全体においてのコストアップが課題となっている。

今後の方向性

・事業の精査やコスト削減を行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。
・公営企業である流域下水道事業の効率的な事業運営を図り、健全な経営を行うことを目指していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4642	事業名	下水道科学館管理運営事業				
所属名	建設局上下水道課		評価責任者	上下水道課長　藤城　正裕			
			作成責任者	小笠原　雅修	ダイヤルイン	052-954-6529	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活及び事業者排水の浄化			
事業目的	下水道科学館の適正な維持管理と効率的な運営を図る。						
根拠法令・計画等	愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	13,596 千円	12,857 千円	13,225 千円	13,308 千円
	事業費(b)	95,679 千円	92,967 千円	121,988 千円	88,062 千円
	公債費(c)	101,466 千円	99,715 千円	100,233 千円	98,579 千円
	計(a)+(b)+(c)	210,741 千円	205,539 千円	235,446 千円	199,949 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		198,541 千円	193,339 千円	192,604 千円	180,667 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行う。

1　管理運営費　75,419千円(管理運営委託69,795千円)
2　施設設備整備費　20,260千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	下水道科学館入館者数	最終目標	100,000人	
		8年度	100,000人	100,000人 (見込)
		7年度	90,000人	93,332人 (実績)
2	利用者あたりコスト(管理運営経費／入場者数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	771円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:下水道の普及啓発活動状況の目安となるため)
・科学館のPR活動を強化したりイベントの内容を充実させたりしたことなどにより、目標を上回る入場者数(103.7%)を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の利用者当たりコストは、設備更新工事を行ったことに伴う事業費の増加及び入場者数の減少により、6年度742円に比べ29円増加した。

課題

開館から25年以上が経過し、建物施設の維持修繕費の増大が見込まれることが課題となっている。

今後の方向性

今後も、より多くの県民の方々に下水道が果たす役割の重要性を理解していただくため、施設のPRを行い、入場者数の更なる増加を目指す。また、展示物及びイベント企画においては、施設利用者のアンケートを参考に内容の充実を図ることで、下水道の働きを楽しく学べる施設を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4790	事業名	土木施設災害復旧事業			
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 鈴木 克成			
		作成責任者	島井 栄允	ダイヤルイン	052-954-6560	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進	施策名	公共土木施設の災害復旧			
事業目的	異常な天然現象により被災した、県管理公共土木施設を早期に復旧することにより民生の安定を図る					
根拠法令・計画等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	26,257 千円	24,830 千円	24,920 千円	24,632 千円
		事業費(b)	1,620,465 千円	1,089,599 千円	641,576 千円	2,760,789 千円
		公債費(c)	319,743 千円	184,550 千円	193,776 千円	181,486 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,966,465 千円	1,298,979 千円	860,273 千円	2,966,907 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		929,398 千円	605,924 千円	227,629 千円	208,645 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

過年発生災害の復旧工事の施行に要する経費及び現年発生災害に対処するための予備的経費
1 土木施設災害復旧事業:1,620,465千円
(1)公共事業(過年災害復旧事業費:790,177千円、現年災害復旧事業費:800,000千円、
災害復旧事業指導監督費:288千円)
(2)単独事業(現年災害復旧事業費:30,000千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	8円 (実績)
2		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
3		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

異常な天然現象により被災した県管理公共土木施設の復旧事業のため、事前に業務量を把握できない。

目的の達成に関する評価

ー:評価なし
(判断の理由)
◎主要な指標:1(唯一の指標であるため)
災害復旧のために効率的な事業実施を行った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、経常費用が増加したことにより、6年度の4円にくらべ4円増加した。

課題

なし

今後の方向性

引き続き被災箇所の早期復旧を目指し事業の進捗を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。